

調査の概要

1 調査の概要

この調査は、市内の民間事業所における労働環境の実態と動向を把握し、今後の労働行政の施策を展開していくための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査時点

平成18年7月1日現在（ただし、年間データについては原則として平成17年4月1日～平成18年3月31日を対象としている。）

3 調査対象

石狩市内に所在する従業員数5人以上の民間事業所のうち、731社を対象とした。

4 調査項目

事業所の概要（業種、労働組合・就業規則、厚生年金、健康保険・雇用保険・労災保険の加入状況）

従業員数

通勤方法

賃金・諸手当（初任給、一時金、諸手当）

定年・退職金制度

休日・休暇（週休2日制、祝祭日、各種休暇状況、年次有給休暇）

福利厚生制度

労働時間（所定労働時間、時間外労働、労働時間短縮のための取り組み）

雇用状況（労働力状況、新規学卒者の採用状況）

新規学卒採用者の離職状況

就業援助制度（育児休業、子の看護休暇、介護休業、事業所内保育施設の整備、女子再雇用制度）

女性の労働状況（登用状況、セクハラ防止対策）

パートタイム従業員について（従業員数、労働契約方法、日給・時間給、雇用理由等）

インターンシップの実施

団塊世代の大量退職について（事業経営に対する影響、事業所としての対策）

5 調査方法

調査票を対象事業所に郵送し、返信用封筒により回収した。

6 調査票の回収状況

調査対象事業所731社のうち、倒産・所在不明等47社を対象外とし、これらを除いた684社の34.6%に当たる237社から回答を得た。（表1参照）

抽出事業所数 (郵送総数) A	対象外事業所数 B	実質対象事業所数 C = A - B	有効回答事業所数 D	回答率 E = D / C
731社	47社	684社	237社	34.6%

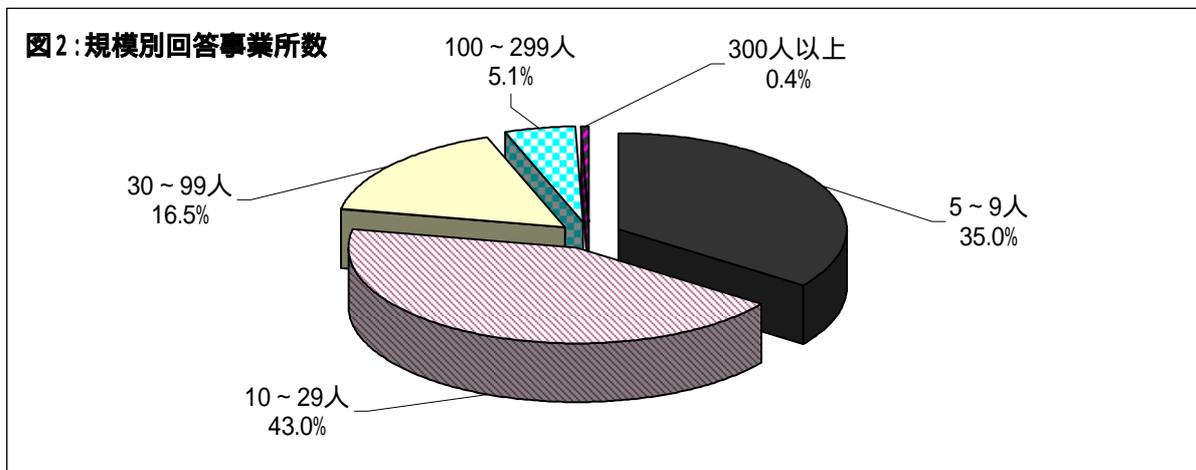
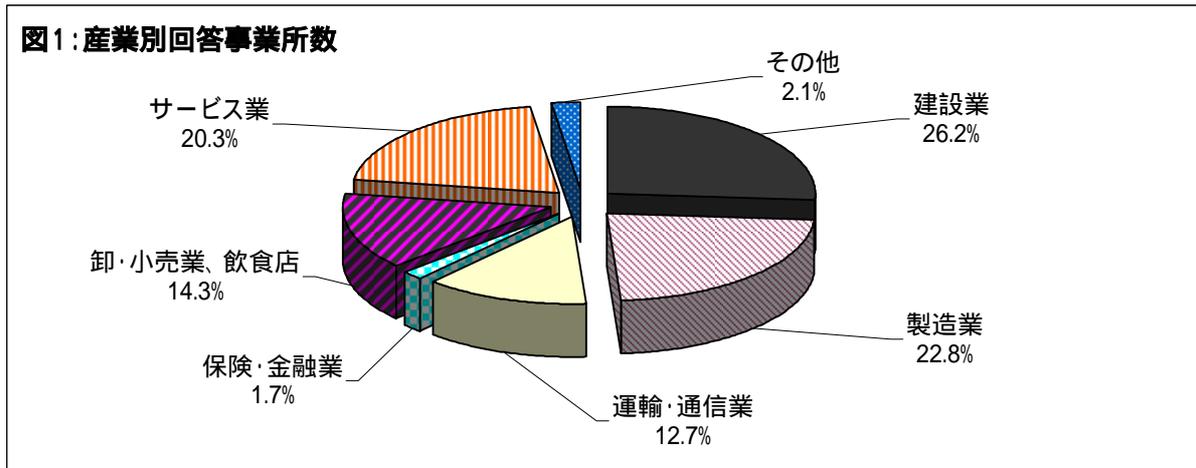
7 その他

- ・構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100%とはならない場合もある。
- ・データサンプルが少ないために、必ずしも平均値となっていない場合がある。

表1：産業別・規模別回答状況

【単位：事業所数，（ ）内は全事業所中の構成比】

	合 計	5人～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
総 計	237 (100.0%)	83 (35.0%)	102 (43.0%)	39 (16.5%)	12 (5.1%)	1 (0.4%)
建 設 業	62 (26.2%)	27 (11.4%)	31 (13.1%)	4 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
製 造 業	54 (22.8%)	12 (5.1%)	22 (9.3%)	15 (6.3%)	4 (1.7%)	1 (0.4%)
運輸・通信業	30 (12.7%)	9 (3.8%)	11 (4.6%)	8 (3.4%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)
保険・金融業	4 (1.7%)	2 (0.8%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸・小売業 飲 食 店	34 (14.3%)	15 (6.3%)	14 (5.9%)	3 (1.3%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)
サービ業	48 (20.3%)	15 (6.3%)	21 (8.9%)	8 (3.4%)	4 (1.7%)	0 (0.0%)
その他	5 (2.1%)	3 (1.3%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)



調査結果の概要

1 事業所の概要

(1)労働組合の組織率（P15 別表1）

労働組合「あり」と回答した事業所は16.5%で、前年度の調査に比べると1.4ポイント増加した。
また、産業別では「運輸・通信業」の組織率が36.7%と最も高く、規模別では規模が大きくなるにつれ組織率が高まる傾向にある。
(保険・金融業は回答4事業者、組織率100%となるため比較から除いています)

(2)就業規則の有無（P15 別表1）

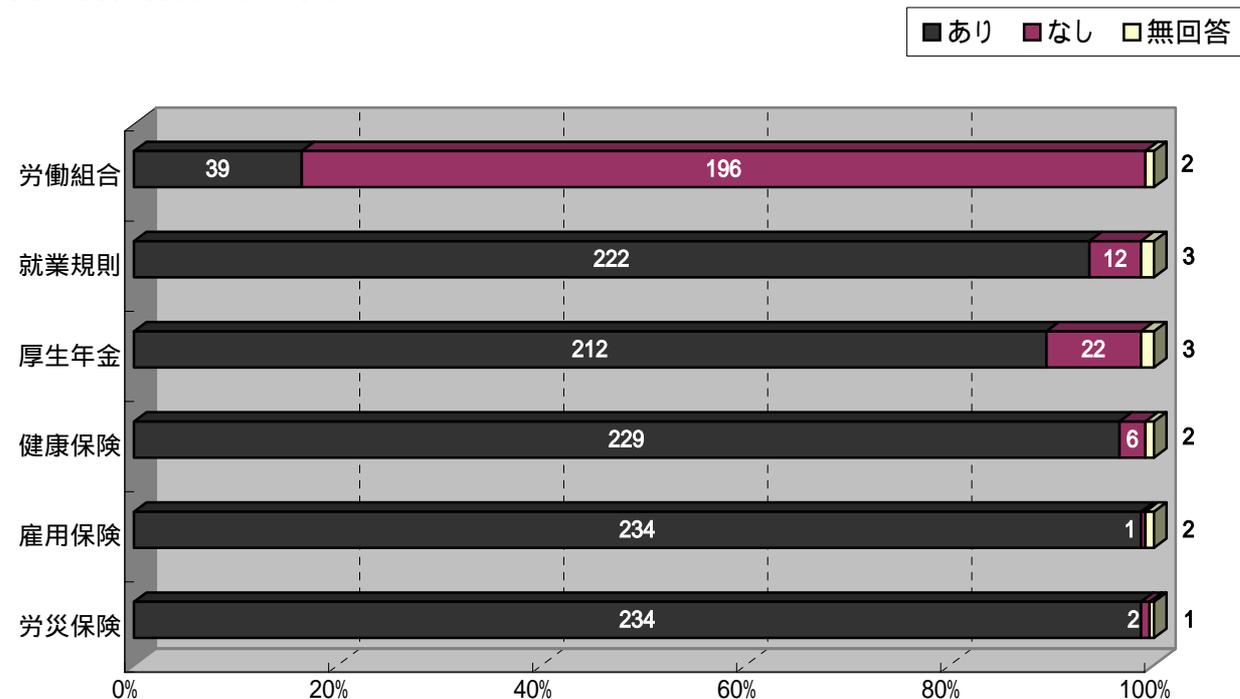
就業規則「あり」と回答した事業所は、93.7%（前年度調査96.2%）となっている。
また、従業員数10人以上の事業所だけでみると、98.7%が就業規則「あり」となっている。

常時10人以上の従業員（臨時・パートを含む）を雇用する事業所の事業主は労働基準法第89条により、就業規則作成の義務と労働基準監督署への届出義務があります。

(3)各種保険制度の加入状況（P15 別表1）

厚生年金は全体の89.5%にあたる212社が加入している。
健康保険は全体の96.6%にあたる229社が加入し、その内訳は社会保険が177社、建設国保が27社、健保組合が19社となっている。
雇用保険・労災保険はともに234社（98.7%）が加入している。

図3：各種制度の加入状況

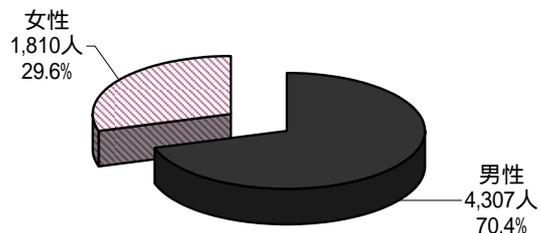


2 従業員構成について

(1)従業員構成について（P16 別表2）

総従業員数は6,117人で、男女別では、男性が4,307人(70.4%)、女性が1,810人(29.6%)となった。

図4：従業員構成



(2)障がい者の雇用状況

全従業員6,117人に対し、障がい者の総従業員数は68人で、1.11%の雇用率となっている。

事業所の規模別にみる雇用率は、従業員5～9人未満の事業所は1.01%、10～29人の事業所は0.52%、30～99人の事業所は1.04%、100～299人の事業所は1.83%、300人以上の事業所は0.91%となっている。

障害者雇用促進法では常時56人以上の従業員を雇用する事業所に対し、1.8%以上の雇用を義務付けています。

図5：産業別従業員構成

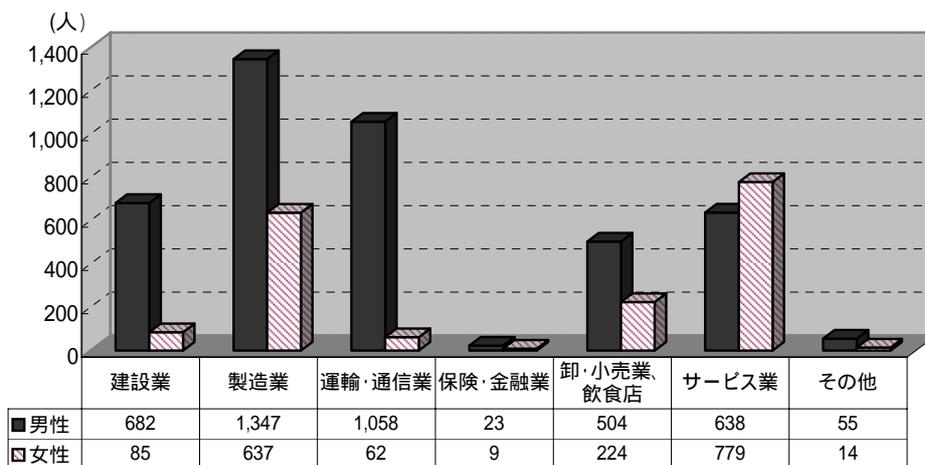
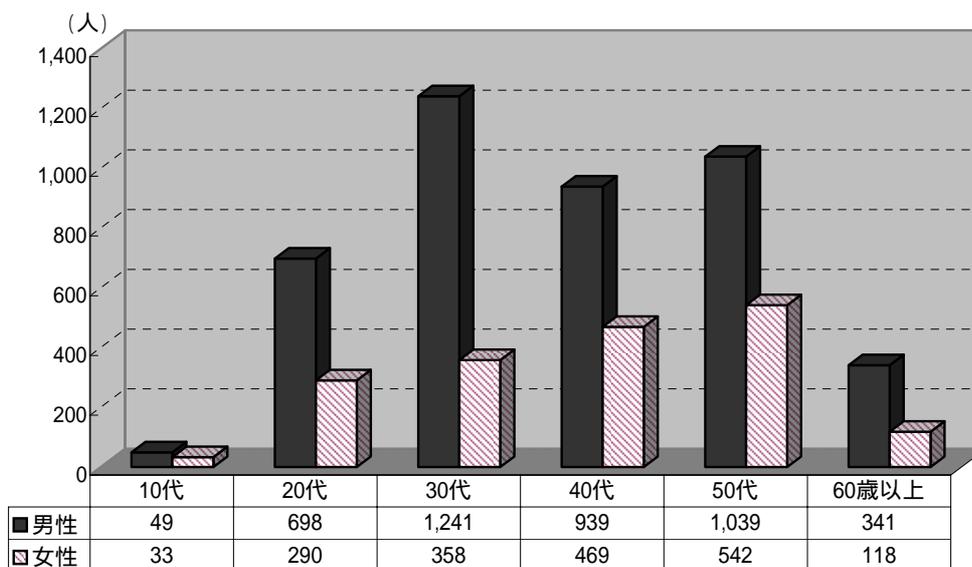
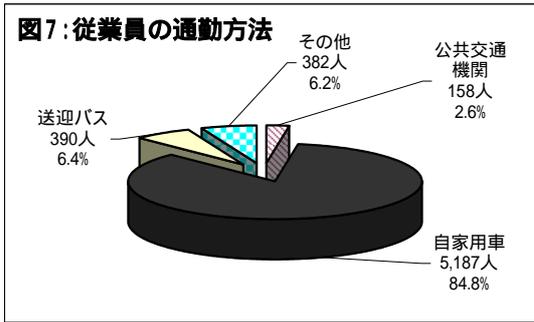


図6：年齢別従業員構成



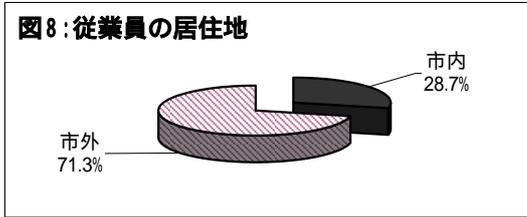
3 通勤方法について

「自家用車」での通勤が全体の84.8%と圧倒的に多くなっている。



送迎バス

送迎バスを利用している事業所は37社で、そのうち「自社所有」が24社で最も多くなっている。産業別にみると、「製造業」が21社で最も多くなっている。利用している事業所の年間経費の平均は110万円となっている。



4 賃金・諸手当について

(1) 初任給 (P17 別表3)

全体の平均額としては、男性は「高卒」155,511円、「短大・高専卒」162,949円、「大卒」177,712円、女性は「高卒」142,808円、「短大・高専卒」154,275円、「大卒」170,602円となっている。前年度調査と比較して、大きな較差はみられなかった。

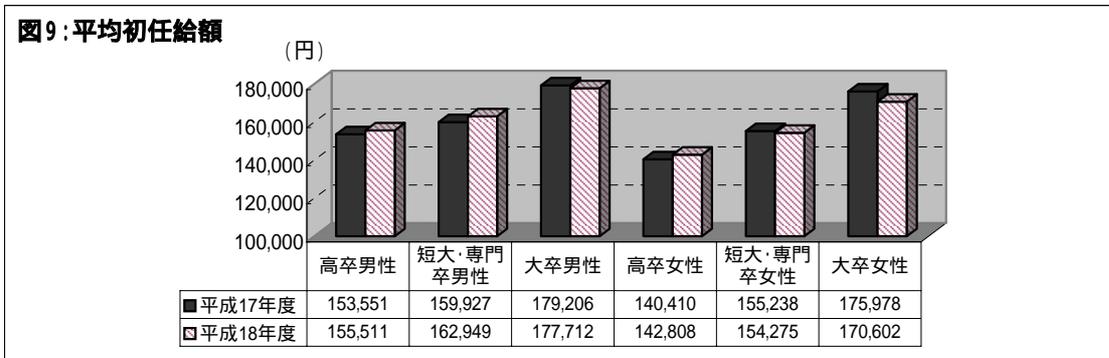
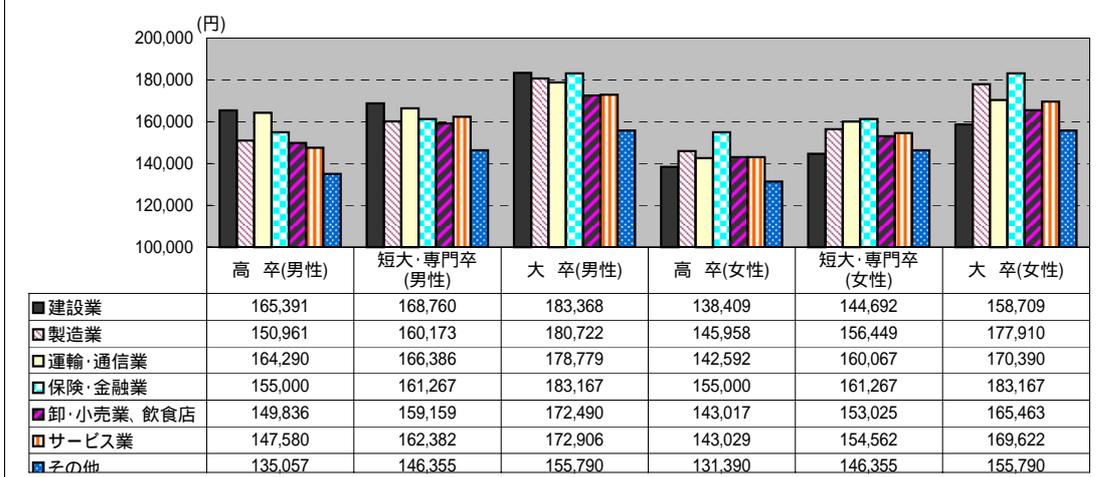
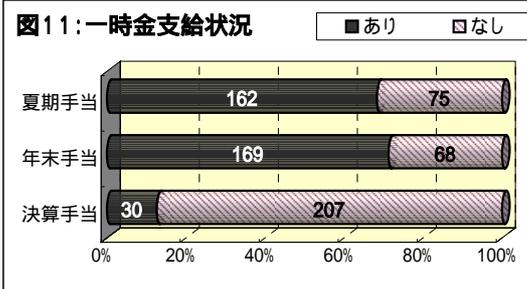


図10：産業別平均初任給額



(2) 一時金 (P17 別表4)

夏期手当「あり」と回答した事業所は162社(68.4%)で、支給月数の平均は1.42ヶ月分となっている。年末手当「あり」と回答した事業所は169社(71.3%)で、支給月数の平均は1.83ヶ月分となっている。決算手当については、「あり」と回答した事業所が30社(12.7%)と低く、支給月数の平均は0.94ヶ月分となっている。前年度の調査と比較すると、夏期手当は0.02ヶ月分減少、年末手当は0.07ヶ月分減少、決算手当は0.14ヶ月分減少した。



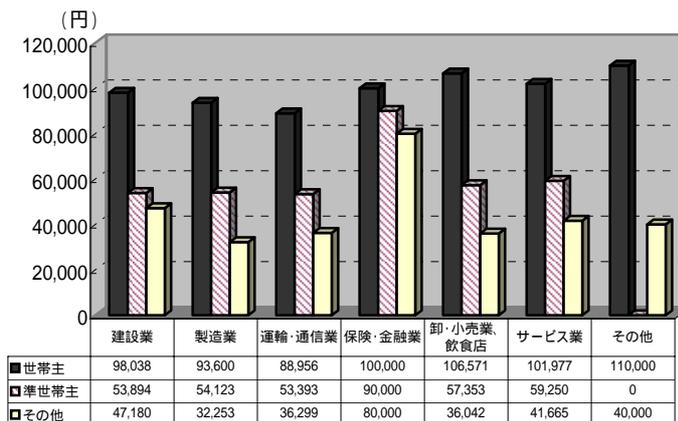
(3) 諸手当

燃料手当 (P18 別表5)

燃料手当「あり」と回答した事業所は147社(62.0%)で、全体の平均額は「世帯主」が98,006円(1,661円)、**「準世帯主」が55,955円(950円)**、「その他」が38,772円(600円)となっている。

前年度の調査と比較すると、「あり」の事業所の割合が9.3ポイント減少、平均額は「世帯主」が2,601円増加、「準世帯主」は4,010円増加、「その他」は4,197円増加した。

図12: 燃料手当平均支給額

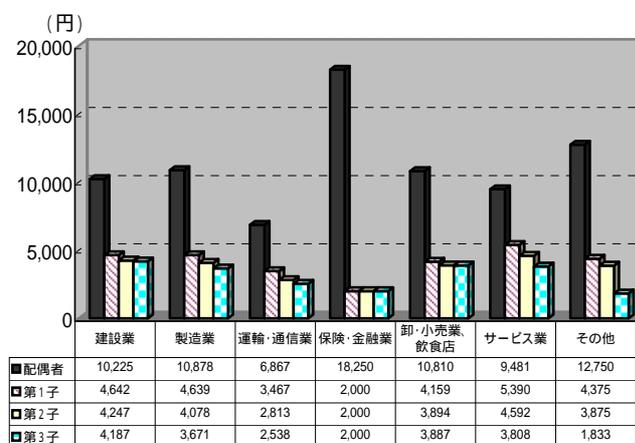


家族手当 (P18 別表6)

家族手当が支給されている事業所は128社(54.0%)で、前年度調査より16.6ポイント下回った。

全事業所の平均支給額は配偶者が10,158円、第1子が4,533円、第2子が3,988円、第3子が3,596円となり、前年度と比較すると配偶者、子、全てにおいて増額となった。

図13: 家族手当平均支給額

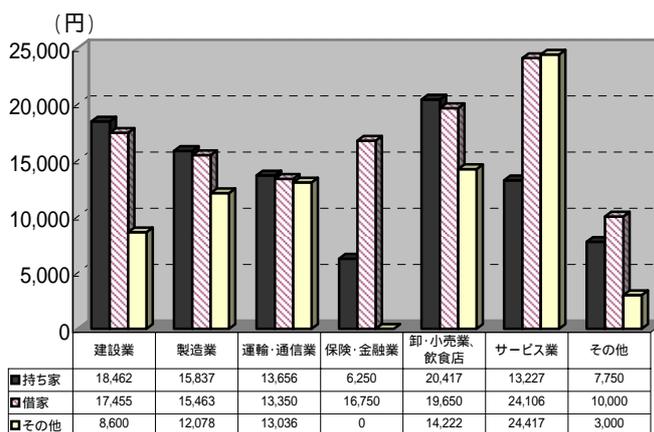


住宅手当 (P19 別表7)

住宅手当が支給されている事業所は99社(41.8%)で、前年度と比較すると15.6ポイント減少した。

全事業所の平均支給額は持ち家が15,393円、借家が18,115円、その他で12,981円となっている。

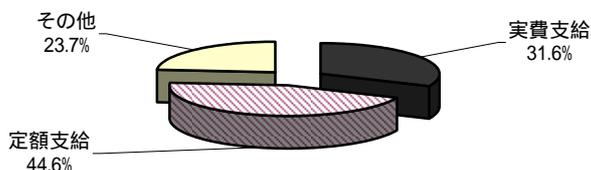
図14: 住宅手当平均支給額



通勤手当 (P19 別表8)

通勤手当が支給されている事業所は177社(74.7%)で、前年度と比較すると15.9ポイント減少した。

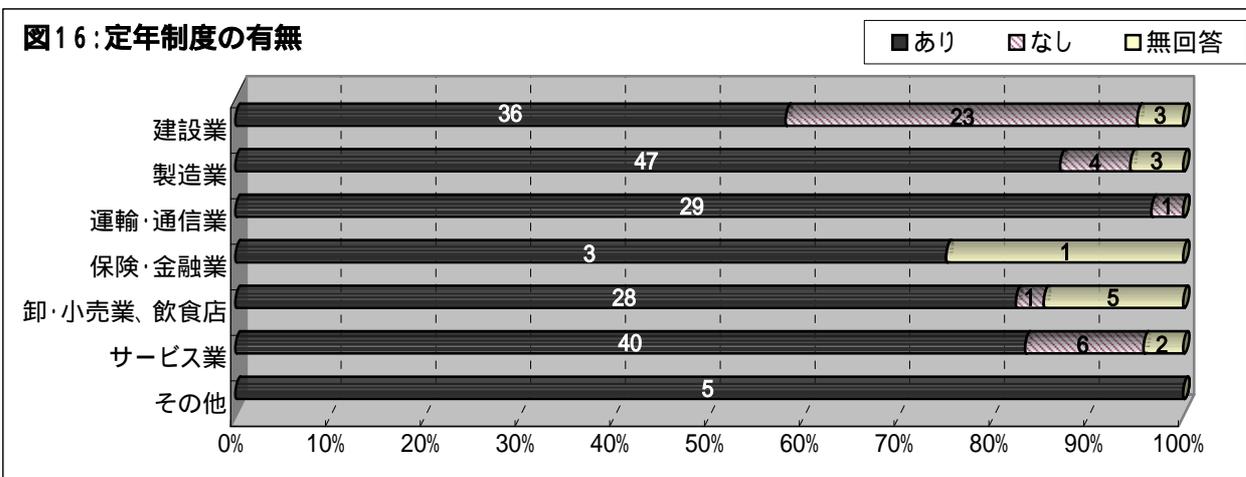
図15: 通勤手当の支給方法



5 定年・退職金制度

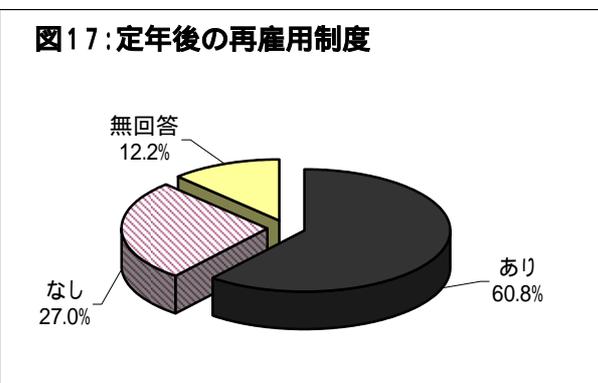
(1)定年制度 (P20 別表9)

定年制度が「ある」と回答した事業所は188社(79.3%)で、前年度調査から7.1ポイント下回った。
 全事業所の定年の平均年齢は60.5歳となっており、回答のあったほとんどの事業所が60歳以上の定年となっている。



(2)定年後の再雇用制度 (P20 別表9)

再雇用制度が「ある」と回答した事業所は144社(60.8%)で、前年度調査から8.7ポイント上回った。



(3)退職金制度 (P20 別表9)

退職金制度が「ある」と回答した事業所は197社(83.1%)で、前年度の調査より3.3ポイント下回った。

活用している制度は「中小企業退職金共済制度」が最も多く、次いで「自社制度」、「企業年金等」となっている。

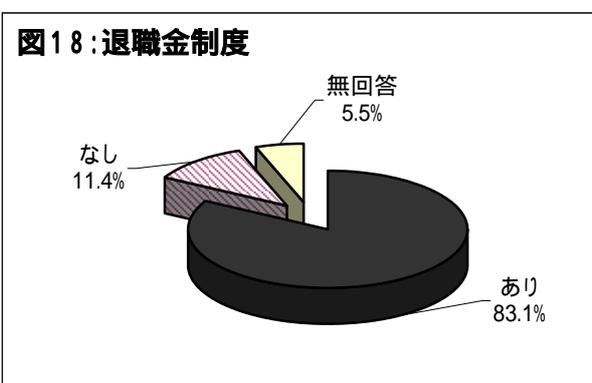
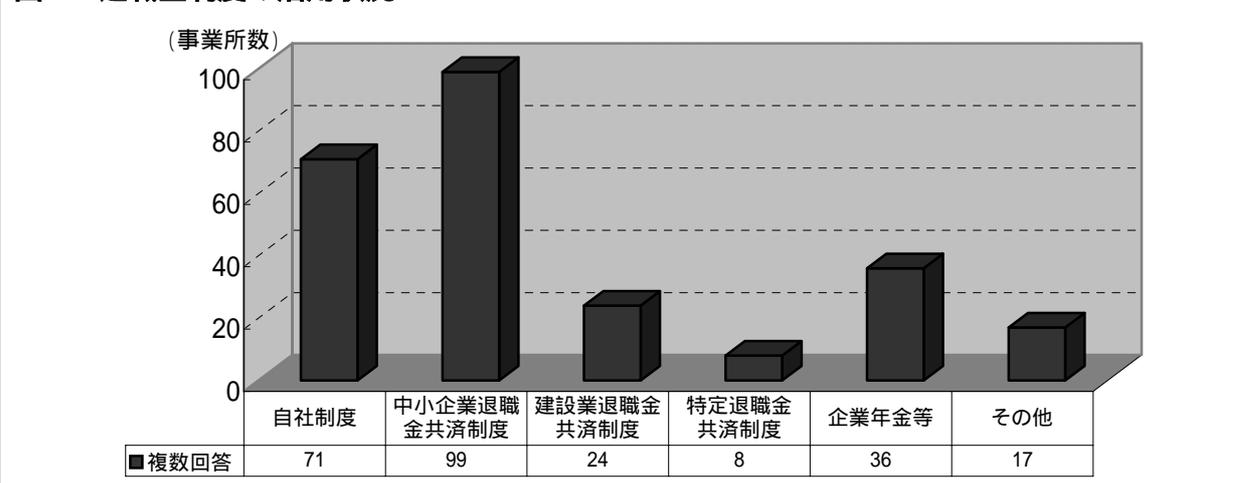


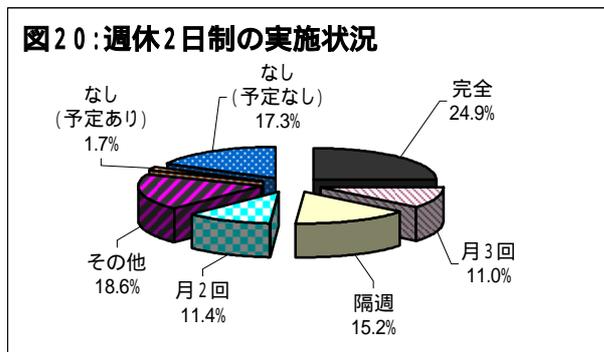
図19:退職金制度の活用状況



6 休日・休暇の状況 (P21～22 別表10・11)

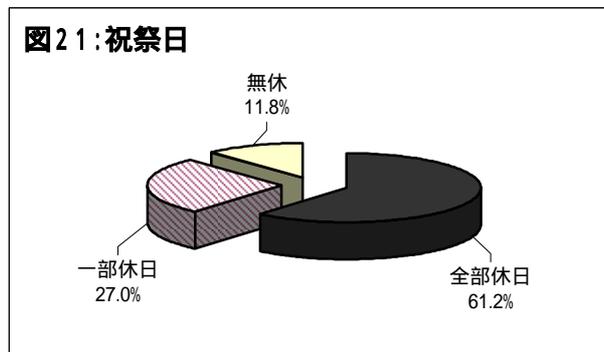
(1) 週休2日制の実施状況 (P21 別表10)

週休2日制を実施している事業所は、192社(81.0%)、週休2日制を実施していない事業所は45社(19.0%)となっている。

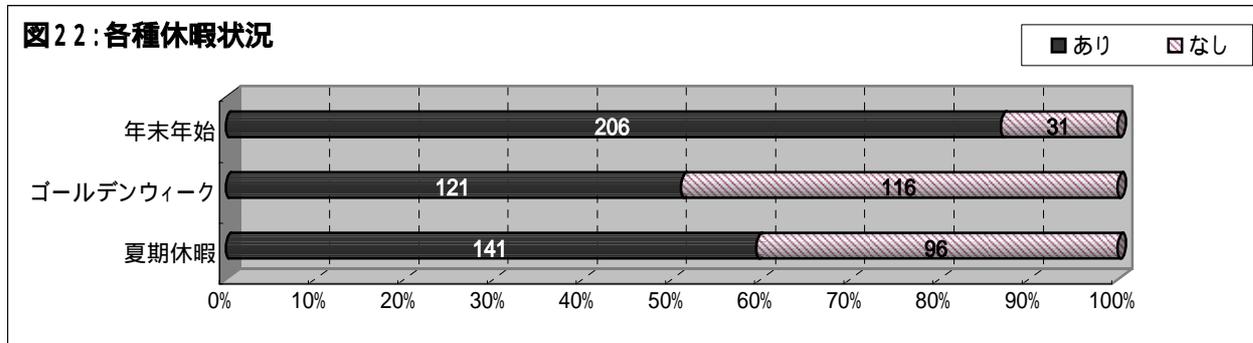


(2) 祝祭日 (P21 別表10)

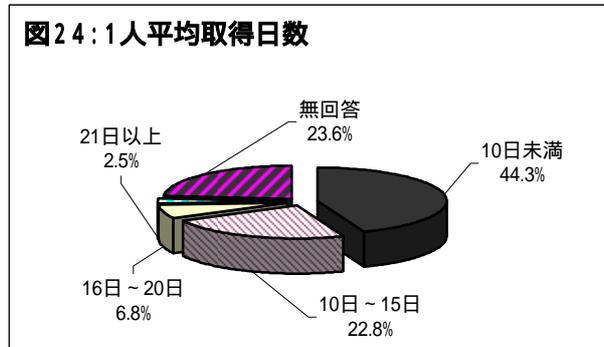
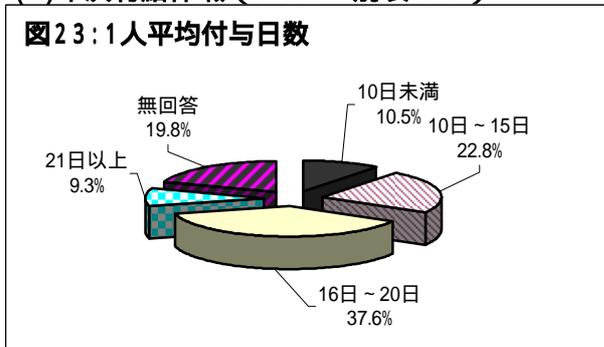
回答のあった事業所のうち祝祭日は全部休日となっている事業所は145社(61.2%)となっている



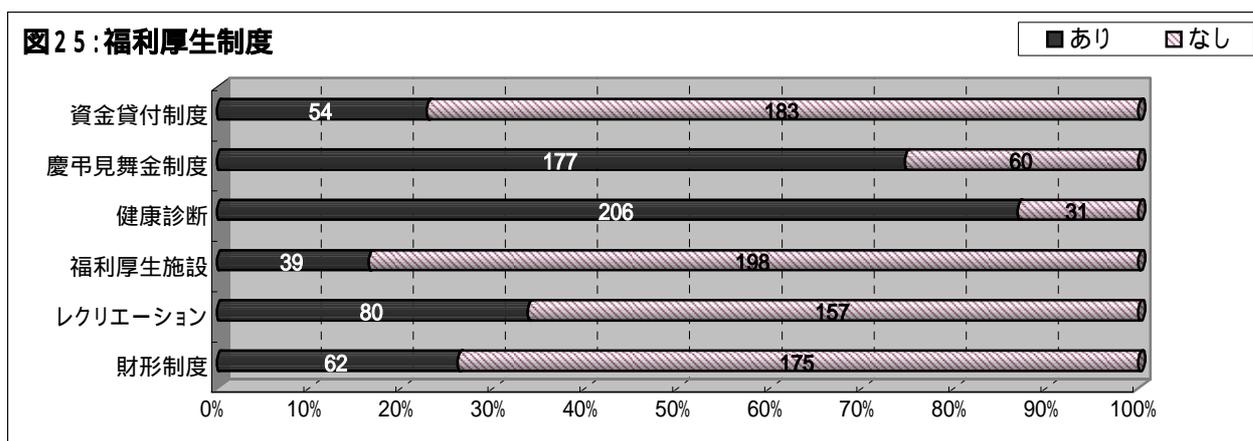
(3) 各種休暇状況 (P21 別表10)



(4) 年次有給休暇 (P22 別表11)



7 福利厚生制度 (P22 別表12)



8 労働時間 (P23 別表13)

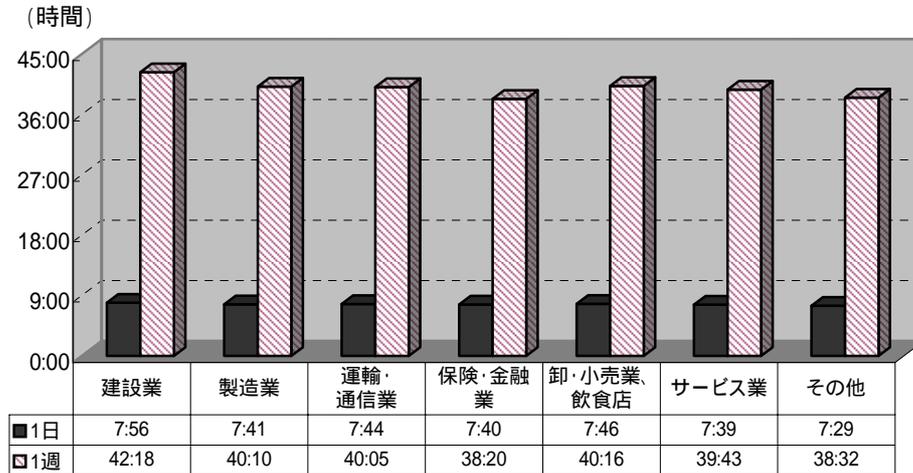
(1) 所定労働時間 (P23 別表13)

1日の所定労働時間の平均は7時間45分で、前年度調査と比較すると13分増えた。

1週でみると平均は40時間35分となっている。

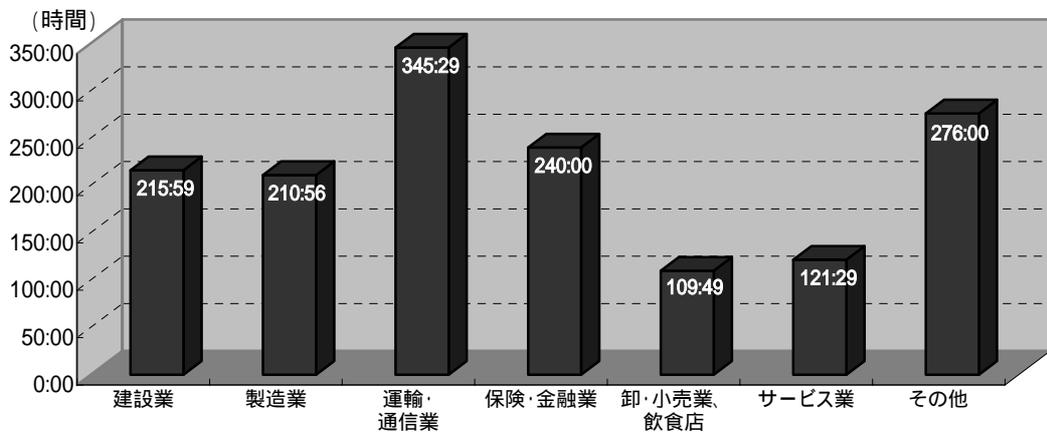
労働基準法第32条により「使用者は労働者に休憩時間を除き、1週間について40時間を超えて労働させてはならない。」とされています。

図26：所定労働時間



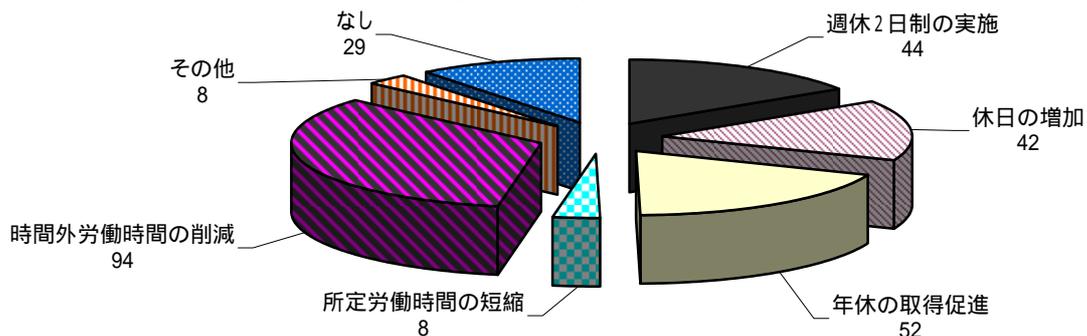
(2) 時間外労働時間 (P23 別表13)

図27：年間平均時間(1人あたり)



(3) 労働時間短縮のための取り組み (P23 別表13)

図28：労働時間短縮のための取り組み(複数回答)



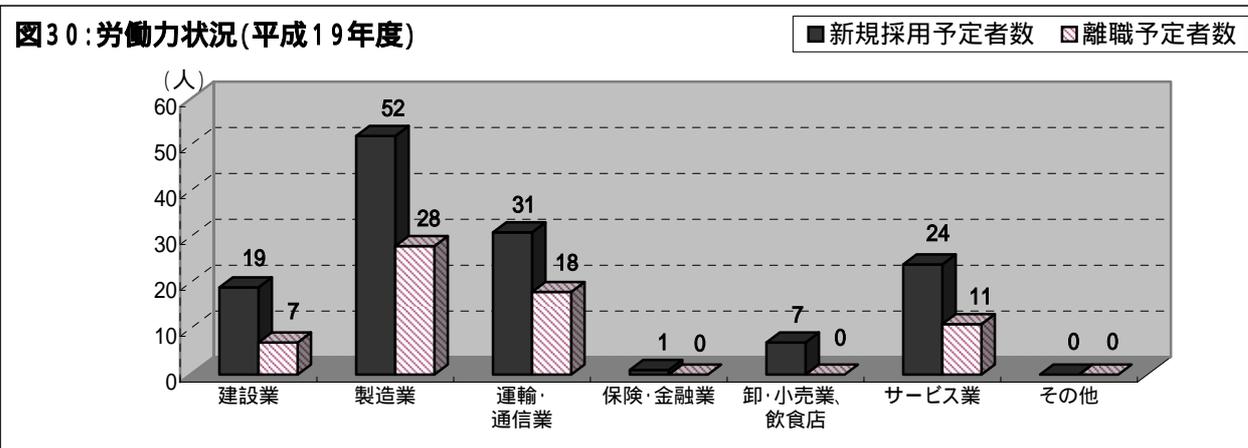
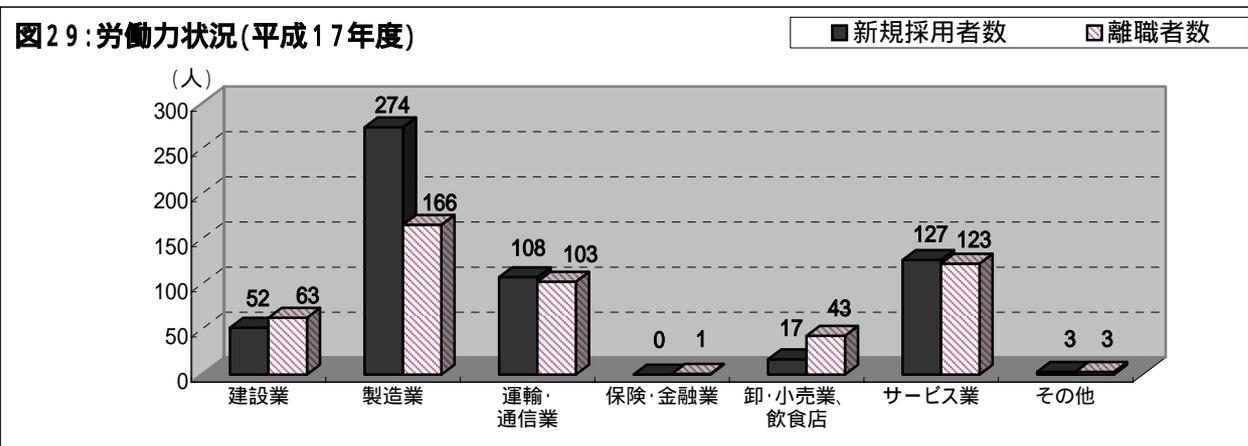
9 雇用状況(P24～25 別表14・15)

(1)労働力状況 (P24～25 別表14・15)

平成17年度中に採用された従業員は581人、離職した従業員は502人となった。

そのうち障がい者の採用は3人、離職者は1人となった。

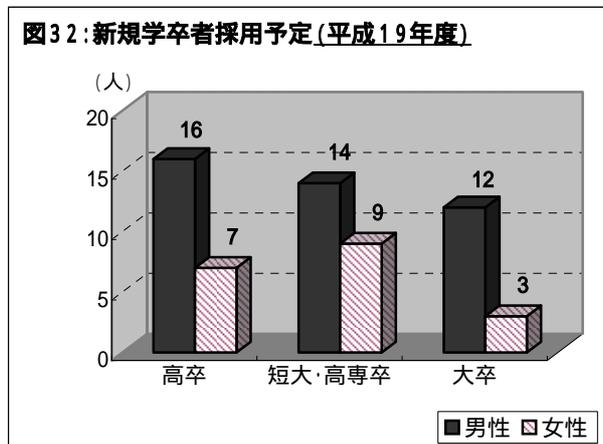
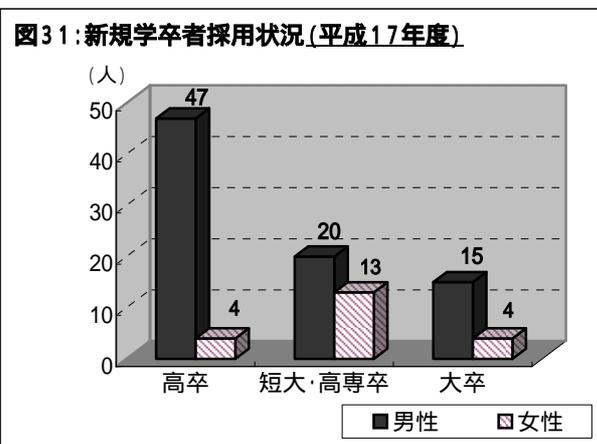
平成19年度中に採用予定の従業員は134人、離職予定従業員は64人で、障がい者の採用・離職はともに予定なしとなっている。



(2)新規学卒者の採用状況 (P24～25 別表14・15)

平成17年度に新規学卒者を採用した事業所は50社(21.1%)で、その内訳は高卒51名、短大・高専卒33名、大卒19名となっている。

また、平成19年度の新規学卒者を採用する予定がある事業所は28社(11.8%)で、内訳は高卒23名、短大・高専卒23名、大卒15名となっている。



10 新規学卒採用者の離職状況 (P26 別表16)

採用後3年以内での離職状況

回答のあった237事業所のうち、「高卒」は1年目で離職した事業所は12社、2年目で離職した事業所は7社、3年目で離職した事業所は8社であった。「高専・短大・大卒」では、1年目で離職した事業所は9社、2年目で離職した事業所は3社、3年目で離職した事業所は6社であった。

図33:高卒

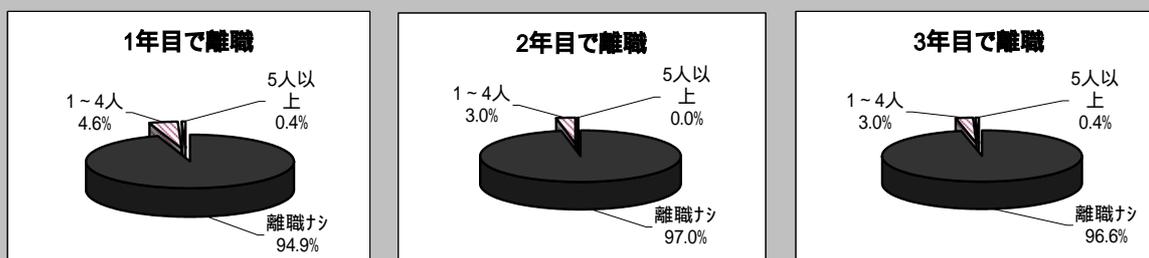
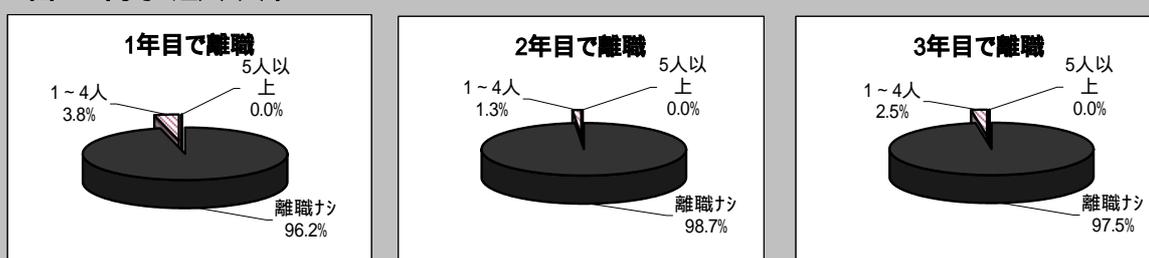


図34:高専・短大・大卒



11 就業援助制度 (P27~28 別表17・18)

(1)育児休業制度 (P27 別表17)

制度が「あり」と回答した事業所は、43社(18.1%)で、取得した人数は18人となっており、すべて女性であった。
平均取得期間は2ヶ月以内が1人、3~6ヶ月以内が10人、6ヶ月~1年未満が4人、1年以上が3人となっている。

(2)子の看護休暇制度 (P27 別表17)

制度が「あり」と回答した事業所は、33社(13.9%)で取得した人数は、男性が3人、女性が14人であった。
平均取得期間は1日が2人、3日が11人、5日が4人となっている。

(3)介護休業制度 (P28 別表18)

制度が「あり」と回答した事業所は、33社(13.9%)で取得した人はいなかった。

(4)事業所内保育施設の整備 (P28 別表18)

仕事と家庭の両立を支援するため、労働者のための事業所内保育所を設置している事業所は4社で前年の調査より1社増えた。
設置を予定していない事業所は211社(89.0%)で、前年の調査と比較すると1.6ポイント減となった。

(5)女子再雇用制度 (P28 別表18)

制度が「あり」と回答した事業所は、47社(19.8%)で前年調査より1.3ポイント減となった。

図35:就業援助制度

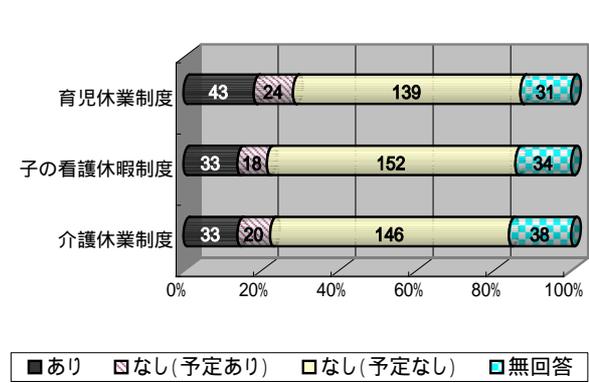


図36:事業所内保育施設の整備

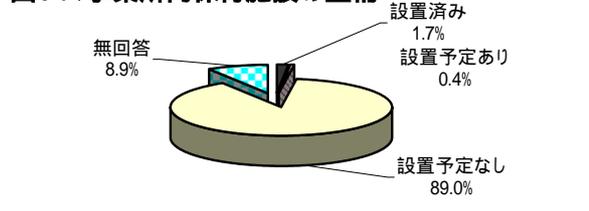
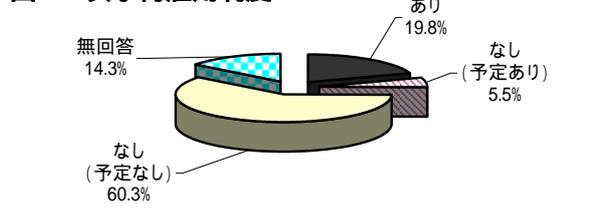


図37:女子再雇用制度



12 女性の労働状況 (P29 別表19)

(1) 登用状況 (P29 別表19)

女性の登用状況については、全体的に割合が高まってきているが、人数については前年度とほぼ較差はなかった。

(2) セクシュアルハラスメント防止対策 (P29 別表19)

セクハラ防止対策を実施している事業所は75社(31.6%)で、前年を4.4ポイント上回った。

図38: 登用状況

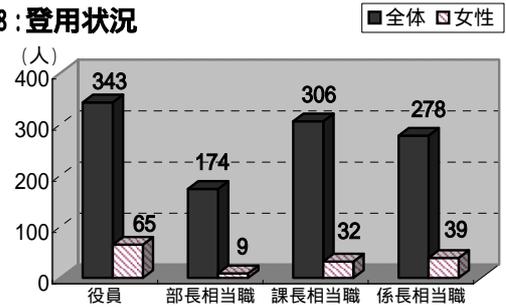


図39: セクハラ防止対策

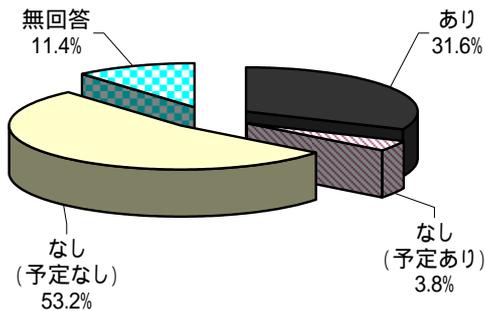
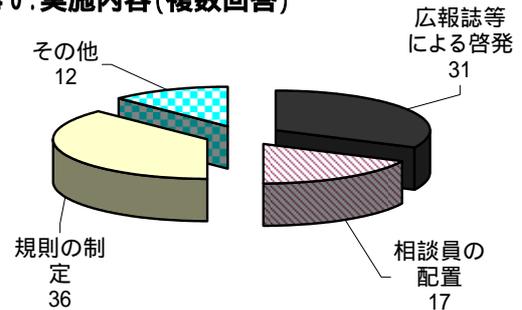


図40: 実施内容 (複数回答)



13 パートタイム従業員について (P30~31 別表20・21)

(1) 従業員数 (P30 別表20)

パートタイム従業員を雇用している事業所は117社(49.4%)で、従業員数は男性283人、女性916人の計1,199人となった。

(2) 労働契約方法 (P30 別表20)

書面契約と回答した事業所は74社、口頭契約と回答した事業所は21社、無回答は22社であった。

(3) 日給・時間給 (P30 別表20)

全体の平均額は、日給が「男性:8,139円」、「女性:5,200円」となった。

時間給では「男性:869円」、「女性:799円」となった。

図41: 従業員数

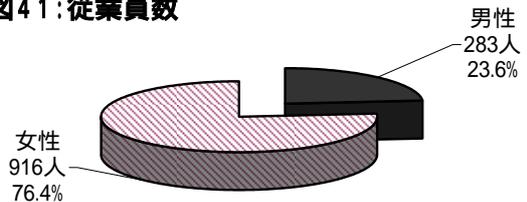


図42: 労働契約方法

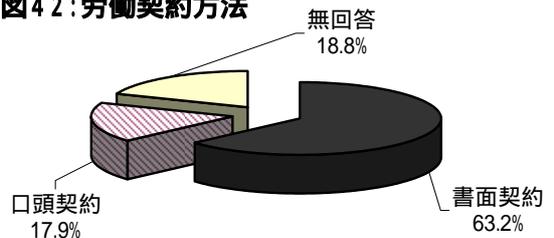
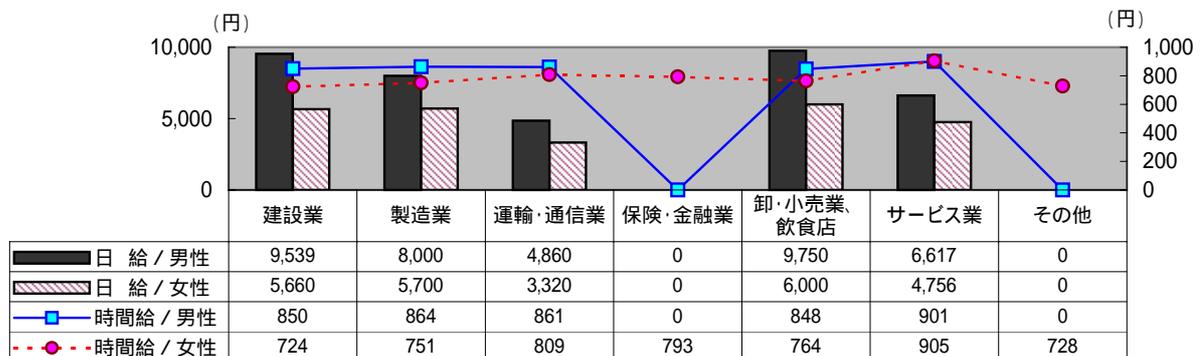
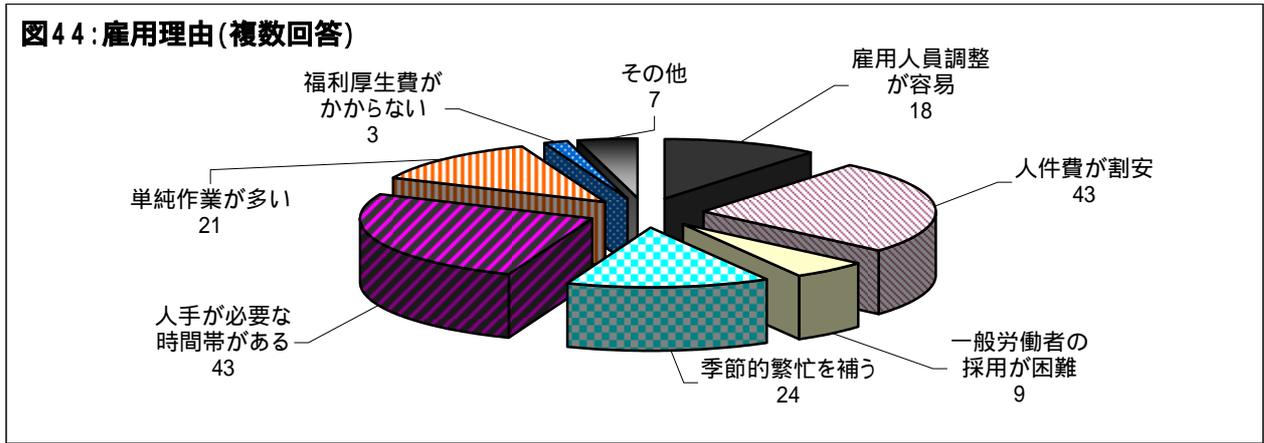


図43: 日給・時間給



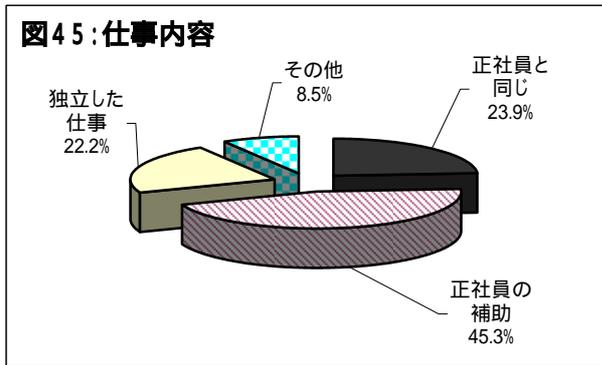
(4)雇用理由 (P30 別表20)

図44:雇用理由(複数回答)



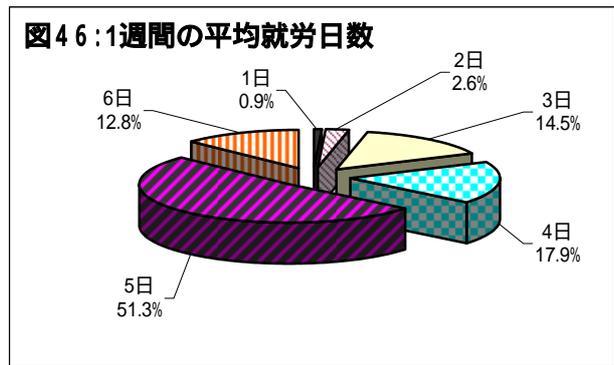
(5)仕事内容について (P30 別表20)

図45:仕事内容



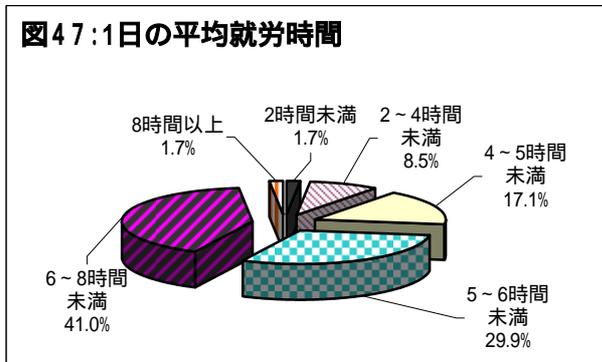
(6)1週間の平均就労日数 (P31 別表21)

図46:1週間の平均就労日数



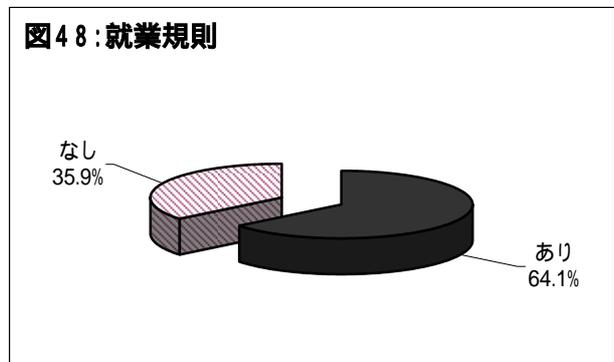
(7)1日の平均就労時間 (P31 別表21)

図47:1日の平均就労時間



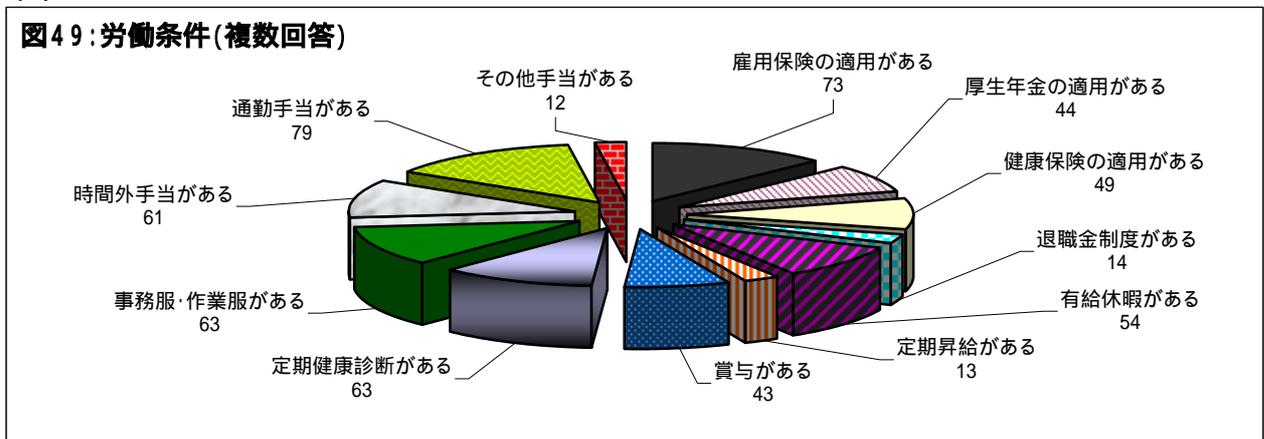
(8)就業規則 (P31 別表21)

図48:就業規則



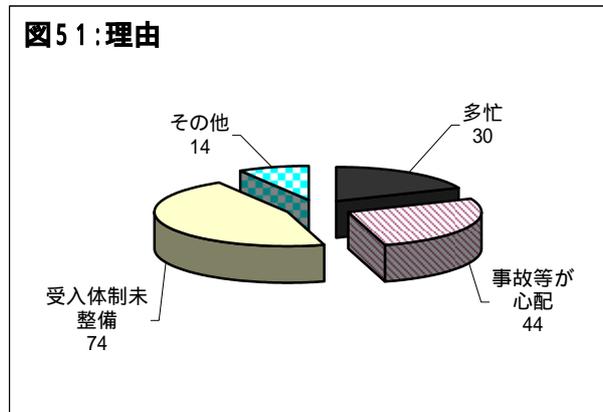
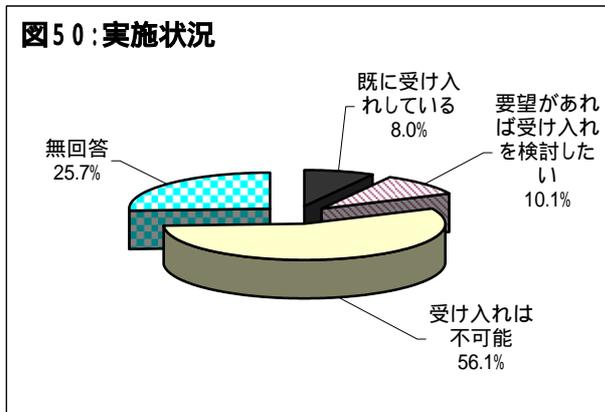
(9)労働条件 (P31 別表21)

図49:労働条件(複数回答)



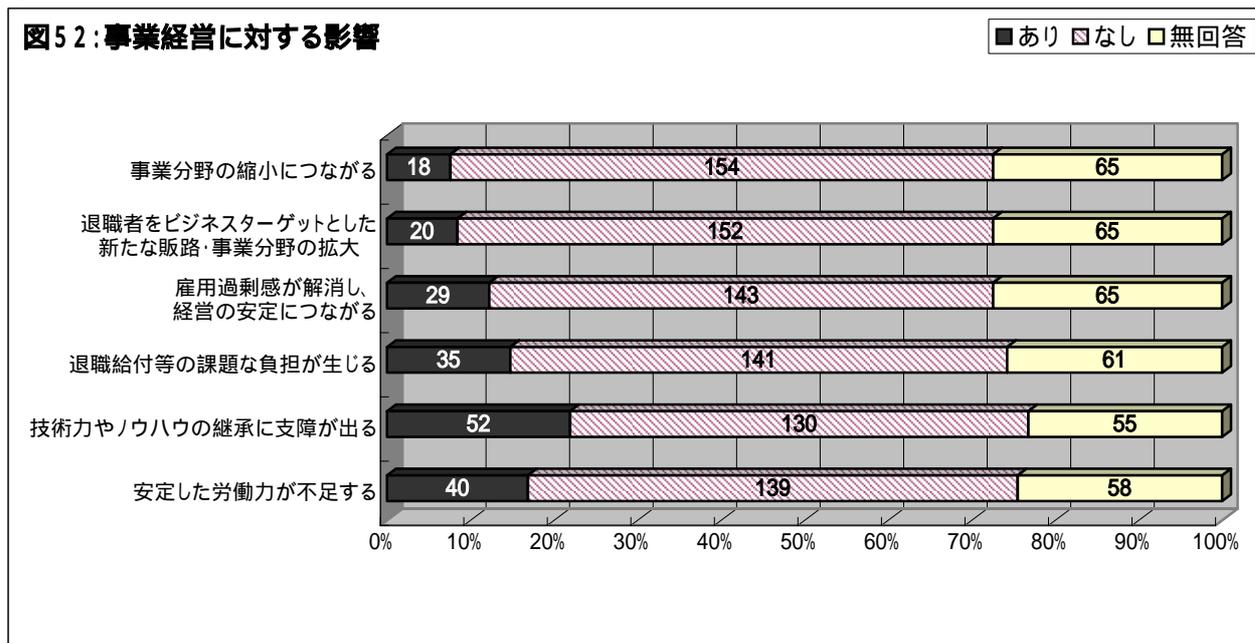
14 インターンシップの実施状況 (P32 別表22)

インターンシップを既に実施している事業所は19社(8.0%)、要望があれば受け入れを検討したい事業所が24社(10.1%)、受け入れは不可能という事業所は133社(56.1%)であった。「受け入れは不可能」と回答した事業所の理由については、「受入体制未整備」が74社と半数以上を占め、「事故等が心配」が44社、「多忙」が30社、「その他」が14社となっている。



15 団塊世代の大量退職について (P33~34 別表23・24)

(1)事業経営に対する影響 (P33 別表23)



(2)事業所としての対策 (P34 別表24)

